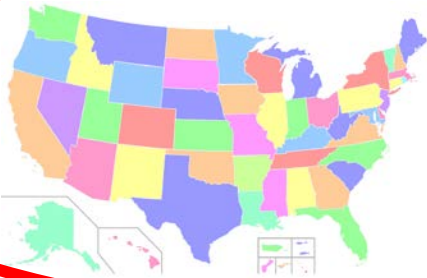


アベノミクスの三本の矢と対日直接投資： 成長に向けた新たな航路への舵取り

2014年2月27日
在日米国商工会議所

ACCJについて

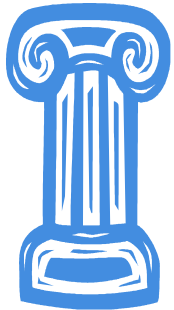
ミッション: 「日米の経済関係のさらなる発展、会員企業および会員活動の支援、そして日本における国際的なビジネス環境の強化」



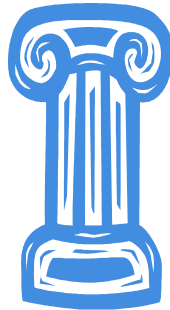
協力 (Collaboration)
連携 (Cooperation)



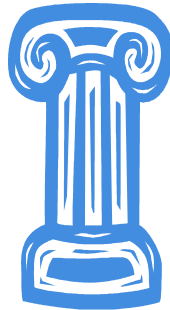
ACCJの活動の3つ柱



ネットワーキング



情報提供



政策提言

—概略—

- 1948年に設立され、東京、大阪、名古屋に オフィスを置く
- 約1,000社を代表する、2,800名を超える会員を有する
 - 会員の約50% は日本人
 - 現在、会員の21%が女性であり、2014年末までに女性会員の割合を25%に引き上げることを目標とする
- 60を超える産業別委員会
- 年間約500のイベントを開催

1. コーポレート・ガバナンス
2. 労働流動性
3. 税制改革
4. 合併・買収 (M&A)

1. コーポレート・ガバナンス

- すべての上場企業に以下を義務付ける：
 - 取締役の少なくとも3分の1を独立社外取締役とする
 - どの取締役が独立社外取締役かを明確にする
 - 取締役の研修に関する会社の方針を開示する

コーポレート・ガバナンスを強化することは、説明責任と効率性を高め、企業価値の向上に大きく貢献する

2. 労働流動性

- 雇用契約と解雇について、より一層の柔軟性と透明性を確保する

具体的な提言例:

- 使用者(事業主)が労働者を合法的に解雇できる場合の基準を明確化する
- 十分に正当な理由を欠く解雇において、原職復帰に代わる金銭的補償制度を導入する

- 派遣労働に関する規制緩和

具体的な提言例:

- 中小企業を派遣労働者に関する規制から適用除外する
- 派遣労働者を直接雇用した派遣先企業に対する優遇税制措置の立法化

- セーフティネットの強化

具体的な提言例:

- 移行コストを最小化するために失業保険給付金の最長受給期間を延長する

柔軟性の向上により、中小企業や大企業は女性、高年齢労働者、労働市場への新規参入者の雇用をしやすくなるが、移行コストを最小化するための措置を講ずる必要がある

3. 税制改正

- 法人税率の引下げ
 - 法人実効税率をOECD加盟国の平均まで引き下げることにより、日本の法人税率をグローバル・ベストプラクティスと整合させる
- 欠損金の無期限繰越、及び2年以上の繰戻しの許容
 - OECD諸国同様に欠損金繰越期間を無期限に延長、もしくは米国・カナダと同等に最低でも20年間の繰越を認め、グローバル・ベストプラクティスと整合させる

グローバル・ベストプラクティスと
整合させることは日本への投資を呼び込み、
新しい技術への資本投資を促進することとなる

4. 合併・買収 (M&A)

- どの(国の)経済においてもM&Aは対内・対外投資を促進するための効果的な手段である。前述の提言が実行されれば、
 - 全体的な生産性の向上
 - ノウハウの普及の加速
 - 資本収益率(ROC)の改善および投資の流れの加速
 - 成長と雇用を刺激



健全なM&A活動の支援は、「日本を世界一ビジネスフレンドリーな国にする」という安倍首相の目標を達成する鍵となる

成長に向けた新たな航路への舵取り

前述の提言を実行することは、イノベーションの促進、起業家精神の育成、競争力の強化、国内および海外からの投資につながる

前述の提言やその他の成長に関する提言は、ACCJ 成長戦略白書:成長に向けた新たな航路への舵取り-日本の指導者への提言-をご覧ください。



URL: <http://www.accj.or.jp/ja/advocacy/white-papers>